

役員等の報酬等並びに費用弁償に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人雪山福祉会（以下「法人」という。）の定款第8条及び第21条の規定に基づき、この法人の役員及び評議員の報酬等並びに費用弁償に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 役員等とは、評議員、理事及び監事をいう。
- (3) 常勤役員とは、役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (4) 非常勤役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (5) 報酬等とは、社会福祉法第45条の34第1項第3号に定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称の如何を問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (6) 費用とは、職務遂行に伴い発生する旅費（交通費、宿泊費を含む。）及び手数料等の経費であって、報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 役員に対して支給する報酬等は、役員に対して、評議員会、理事会、行政庁監査又は研修会（以下「会議等」という。）への出席に係る職務執行の対価として、報酬を支給する。

- 2 監事には、前項のほか、監査に係る職務執行の対価として、報酬を支給する。
- 3 第1項の規定にかかわらず、常勤役員で職員としての立場を有する者に対しては、報酬は支給しない。

(報酬の額の決定)

第4条 評議員の報酬は、年間120万円以内とする。

- 2 全理事の報酬総額は、年間1000万円以内とする。
- 3 全監事の報酬総額は、年間120万円以内とする。
- 4 役員等の報酬の額は、別表第1に定めるとおりとする。
- 5 第三者委員の報酬の額は、年間110万円以内とする。

(報酬の支給日)

第5条 役員の報酬は、職務執行の当日、若しくは職務執行後速やかに支払うものとする。

(報酬の支給方法)

第6条 報酬は、通貨をもって本人に支給する。ただし、本人から申し出があったときは、本人の指定する本人名義の金融機関の口座に振り込むことができる。

- 2 報酬は、法令の定めるところによる控除すべき金額を控除して支給する。

(費 用)

第7条 役員等がその職務の執行にあたって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては、前もって支払うものとする。

(公 表)

第8条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改 廃)

第9条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行なう。

(補 則)

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定めるものとする。

附 則

この規程は令和2年4月1日から施行する。

この規程は令和7年7月16日から施行する。

別表第1 役員の報酬の額（第4条第4項関係）

役職名	報 酬 の 額
理事長	月額 20万円以内 源泉所得税等控除前
常勤役員	月額 80万円以内 源泉所得税等控除前
非常勤役員	会議等への出席の都度：1人一律 30,000 円※源泉所得税控除後 監査又は研修会等への出席の都度：1人一律 30,000 円※源泉所得税控除後
評議委員	会議等への出席の都度：1人一律 30,000 円※源泉所得税控除後 監査又は研修会等への出席の都度：1人一律 30,000 円※源泉所得税控除後
第三者委員	会議等への出席の都度：1人一律 10,000 円※源泉所得税控除後 監査又は研修会等への出席の都度：1人一律 10,000 円※源泉所得税控除後